

# 2016年 学校歯科治療調査(詳報)

機関紙(2月15日付)で既報の2016年学校歯科治療調査の詳報を掲載する。

## 小学校 未受診が約半数 口腔崩壊が341人

小学校の状況を見ると、2015年度に学校歯科検診を受けた児童は、9万27人で、その内、歯科医療機関を要受診と診断された児童が2万9513人(32・8%)だった(表2)。

(表1) アンケート送付数と回答数及び回答率

	送付数	回答数	率	
小学校	公立	995	215	21.6%
	私立	17	8	47.1%
	計	1012	223	22.0%
中学校	公立	473	116	24.5%
	私立	64	13	20.3%
	計	537	129	24.0%
高等学校	公立	159	41	25.8%
	私立	46	23	50.0%
	計	205	64	31.2%
全体の合計	1754	416	23.7%	

(表2) 公立・私立小・中・高等学校別の受診や口腔崩壊の状況

	小学校						
	①学校歯科検診を受けた児童数	②要受診と診断された児童数	②/①(割合)	③歯科を受診した児童数	③/②(割合)	④口腔崩壊の児童がいた児童数	④/回答数(割合)
公立	86,215	28,204	32.7%	14,281	50.6%	108	50.2%
私立	3,812	1,309	34.3%	846	64.6%	1	12.5%
計	90,027	29,513	32.8%	15,127	51.3%	109	48.9%

	中学校						
	①学校歯科検診を受けた生徒数	②要受診と診断された生徒数	②/①(割合)	③歯科を受診した生徒数	③/②(割合)	④口腔崩壊の生徒がいた学校数	④/回答数(割合)
公立	50,095	15,715	31.4%	4,469	28.4%	42	36.2%
私立	4,712	1,773	37.6%	467	26.3%	1	7.7%
計	54,807	17,488	31.9%	4,936	28.2%	43	33.3%

	高等学校						
	①学校歯科検診を受けた生徒数	②要受診と診断された生徒数	②/①(割合)	③歯科を受診した生徒数	③/②(割合)	④口腔崩壊の生徒がいた学校数	④/回答数(割合)
公立	30,707	10,351	33.7%	991	9.6%	23	56.1%
私立	23,081	6,783	29.4%	1,197	17.6%	14	60.9%
計	53,788	17,134	31.9%	2,188	12.8%	37	57.8%

合わせて341人の口腔崩壊の児童がいたとの回答があった。

給食が食べられないほど痛い小学生

寄せられた事例では、「歯科検診で校医より特に強く受診をすすめてほしい(口腔状態が大変悪い)」と指示された人数が8人です。そのうち3人は受診しました。給食が食べられない程の痛みを感じたため、通院した児童。中国からの転入

## 中学校 未受診が7割超 口腔崩壊3校に1校

中学校の状況を見ると、2015年度に学校歯科検診を受けた生徒は、5万4807人で、その内、歯科医療機関を要受診と診断された生徒が1万7488人だった(表2)。

で、日本語がうまく話せず、通院をしづらかったり、痛みが耐えられなくなったり、痛みに耐えられなくなり、通院した事例があった。

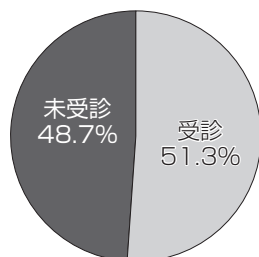
## 高等学校 87・2%未受診 口腔崩壊が57・8%

高等学校の状況を見ると、2015年度に学校歯科検診を受けた生徒は、5万3788人で、その内、歯科医療機関を要受診と診断された生徒が1万7488人(31・9%)だった(表2)。

「学校歯科検診にて永久歯未処置歯が10本以上の生徒の内訳。11本・1名、13本・2名、14本・1名、15本・1名、28本・1名」とあり、28本全ての永久歯がむし歯の高校生事例が寄せられた。

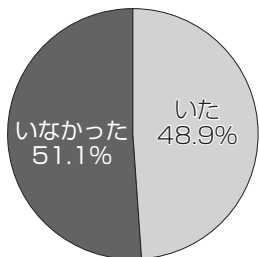
# 口腔崩壊 公立でより多数

(グラフ1) 歯科医療機関受診率

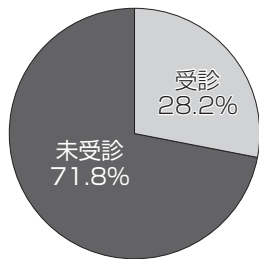


小学生

(グラフ2) 口腔崩壊の有無

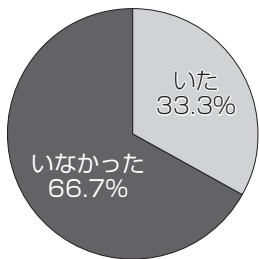


(グラフ3) 歯科医療機関受診率

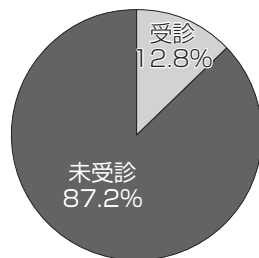


中学校

(グラフ4) 口腔崩壊の有無

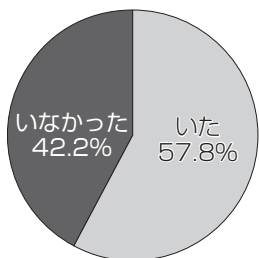


(グラフ5) 歯科医療機関受診率



高等学校

(グラフ6) 口腔崩壊の有無



マスコミ懇談会の様子。右が協会役員、左がマスコミからの出席者。2月23日、保険医会館

冒頭、辻本理事長から2016年学校歯科治療調査結果について、小中高学校別に丁寧な解説があった。記者からは、検診後の未受診や口腔崩壊を無くす方法について質問が出された。吉田副理事長が学校現場の現在の状況や、歯みがきタイム、フッ素洗口の具体策の効果について話した。矢部理事は、「貧困が子どもたちの口腔内の健康に影響を与えている。子どもたちや学校現場だけを見ては、この問題は絶対に解決出来ない」と貧困対策や福祉施策の重要性を訴えた。

## 歯科治療調査で マスコミ懇談会

協会はマスコミ懇談会を2月23日に開催し、学校歯科治療調査結果について、

記者らと懇談した。協会から辻本勝事、吉田裕志副理事長、矢部あづさ理事、マスコミからしんぶん赤旗(荻野悦子氏)、読売新聞大阪本社(河下真也氏)、日本経済新聞大阪本社(藤井将太氏)の3社が参加した。

## 背景に経済的困難

アンケートでは、「口腔(45・7%)と共に「経済的困難」(42・6%)、「ひとり親家庭」(45・7%)など、厳しい家庭状況が伺える。協会は、口腔内の崩壊を防ぎ、健康の維持・増進のために、①子どもの医療費助成制度の抜本的な拡充、②口腔保健指導の抜本的強化、③口腔内への健康意識の低い保護者や子どもたちへの啓蒙活動の強化、④学校現場と行政・地域との連携や学校から直接、歯科治療につなげる仕組みづくり、⑤抜本的な貧困対策を提案している。

「学校歯科検診にて永久歯未処置歯が10本以上の生徒の内訳。11本・1名、13本・2名、14本・1名、15本・1名、28本・1名」とあり、28本全ての永久歯がむし歯の高校生事例が寄せられた。